

平成25年度 事務事業マネジメントシート

事業名	障害児通所支援事業			会計	款	項	目	大	小	
政 策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	障害者支援課					
施 策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	小西 和典					

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	障害児及びその保護者	意図	障害児が身近な地域で療育を受けることで障害児とその保護者の福祉の向上を目指す。
事業内容	障害児通所支援事業は、児童発達支援（日常生活における基本動作の指導、集団生活への適応訓練等）、放課後デイサービス（就学児を放課後や夏休み等の長期休暇中預かり訓練等を提供する。）等の事業を実施する施設に対し給付費を支給する。			
事業開始から現在までの状況変化	法改正により、平成24年度から障害児へのサービス体系の見直しを実施され、県事業であった知的障害児通園施設が児童発達支援として市町村事業となった。また、障害者自立支援法のサービスであった児童デイサービスが児童福祉法の放課後デイサービスとなり、児童発達支援を含む障害児通所支援となった。市が援護の実施機関となり、身近な地域で障害児の状態等に応じて必要な支援を行える仕組みとなった。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成23年度	平成24年度	平成25年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		障害児通所支援事業所利用者		933	1,208	人	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 障害児の増加もあるが、サービス利用増加に伴う事業費の伸びが大きいものとなっている。						
事務事業のコスト		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)			99,930,626	128,660,808			
事業費（b）（円）			99,715,286	128,451,198			
うち一般財源			18,375,763	39,821,398			
職員給与費(c)(円)			215,340	209,610			
人役・職員(人)			0.03	0.03			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト（円）（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

今年度(H25)の改善計画	障害児に対し、必要なサービスと必要な量について適切に支給していく。
今年度(H25)に実施した取り組み	障害児に対し、ケースの状況に合わせたサービス支給を行った。

取り組みの課題	利用児童のニーズもあることから、適切な支給量の決定を行っていく必要がある。
今後の改善計画	ケースワーカーの知識の向上と制度の理解が必要。